

最前線



医療機関を受診すると、現役世代の人は医療費の三割を窓口で支払う。神奈川県保険医療協会の呼びかけで二〇〇七年に発足した「医療費の窓口負担『ゼロの会』」はその名の通り、自己負担を無料にしようと、行政などに働きかけている。「医療は社会のセーフティーネット。百年に一度の経済危機の今だからこそ必要な政策だ」と訴える。

横浜市で産婦人科・内科の診療所を開業し今年で二十年。「お金を節約したいので、薬の分量を減らしてください」「今日は治療費がいくらかかりますか」「二、三年、患者からこんな要望や問い合わせが多くなったという。通院回数を減らす患者もいる。」

医療費の窓口負担「ゼロの会」発起人 池川 明氏(54)



外来から入院まで 原則無料の社会を

のままである。患者の窓口負担が原則ゼロという国もある。日本と医療の仕組みが違えばいい、患者は財布の中身を気にせずに受診できる。これに対し、日本は国民医療費の総額が〇六年度までの過去二十年で二

のままである。患者の窓口負担が原則ゼロという国もある。日本と医療の仕組みが違えばいい、患者は財布の中身を気にせずに受診できる。これに対し、日本は国民医療費の総額が〇六年度までの過去二十年で二

の窓口負担の財源はどう捻出(ねんしゅつ)するのか。同会は国庫負担と事業主負担を引き上げることが要求している。まず三兆円を確保して外来の窓口負担をなくした後、入院医療の負担ゼロを目指す。

同会は神奈川県内で医療シンポジウムを開催するなどして、活動の趣旨に賛同する人を募っている。これまでに映画監督の山田洋次さんから著名人が名を連ね、市民から集まった署名は約一万二千人分に上る。

普段は白衣を着ずにポロシャツで診察するなどラフな格好が多い。「患者の不安を取り除くには何より同じ目線であることが大事」との思いからだ。今後は同会の運動を神奈川県だけでなく全国に広げ、一千万人の署名を目指す。「日本の医療を患者と医師が共に進む方向に進めたい」と話している。

医療